

資料2

「福島県環境基本計画の素案」に対する修正意見対応表

○脚注については第4章施策の初出に付すこととし、第3章現状と課題には、注記したページ数を記載する。

整理番号	意見提出区分	素案P行	中間整理案P行	修正箇所(記述内容)	修正案	修正理由	提案者	対応案
1	審議会	56	61 11	化学物質対策の推進	化学物質の適正管理等	有効な物質と有害な物質とを分け「有害な物質」に限定した対策を打つ方がいい	引地委員	審議会意見を踏まえ、化学物質対策に係る各施策内容を明確にするため、タイトルを「化学物質対策の推進」から「化学物質の適正管理等の推進」に変更します。
2	審議会	4	5	環境と経済の好循環	環境と経済の循環形成	環境と経済が好循環するのはまれ	中井会長	環境保全最優先同様、困難ではあっても、取り組む姿勢を大切にしたいと考えています。
3	審議会	0 28	0 30	個別の施策、共通の施策		個別の施策が小さく見える	稲森部会長	個別の施策を分野別の施策とします。
4	審議会	57	63 注1	対象としている公害が何	何を指すか注釈を付ければいいのか		稲森部会長	公害等に対する苦情として注を付すこととします。 (審議会の福島委員、長澤委員からの意見も配慮し、この対応を図ることとします。) 「公害等に対する苦情：環境基本法で規定された典型7公害(1)大気汚染、(2)水質汚濁、(3)土壌汚染、(4)騒音、(5)振動、(6)地盤沈下及び(7)悪臭にとどまらず、廃棄物の不法投棄等に対する苦情等も含まれます。」
5	審議会	39	45 10	環境と共生する農林水産業	自然と共生する農林水産業		福島委員	県では、自然環境を守り、限りある資源を循環し活用する循環型社会の形成を目指しており、農業分野では、土づくりと化学肥料・化学農薬の削減を一体的に行う農業を实践するエコファーマーの認定促進、特別栽培・有機栽培の推進など、持続的に発展可能な「環境と共生する農業」の普及を進め、循環型社会の形成に寄与することとしています。このため、新しい環境基本計画においても引き続き「環境と共生する」の表記を使用していきたいと考えております。
6	審議会	41	46 18	自然と人との共生	自然と社会との共生		福島委員	意見を踏まえて修正します。

資料2

整理番号	意見提出区分	素案P行	中間整理P行	修正箇所 (記述内容)	修正案	修正理由	提案者	対応案
7	審議会	57	62 23	化学物質リスクコミュニケーションの推進		もっと分かりやすく加筆	稲森部 会長	リスクコミュニケーションの目的は考え方の一致点を見出すことや合意形成にあるものではなく、「行政・事業者・県民のギャップを認識した上で正確な情報を全員が共有することにより相互理解を深め、対話を通じてリスク低減を図る」ものであり、この趣旨に基づき県が実施する施策の内容としては、原案に示す2つに集約され则认为ます。 この内容について精査し、別案のとおり加筆・修正を行うこととします。
8	審議会	33	36 9	林業新規就業者数		どうやって増やすのか具体的な記述がない。	皆川委 員	下記を追記します。「林業が魅力ある職場となるよう、労働負荷の軽減や福利厚生の充実など新規就業者の就業条件の改善を図るとともに、安定雇用に向けた林業事業者等の経営基盤の強化を促進し、新規就業者の確保に取り組みます。」
9	審議会	35	41 3	3Rの項目にレジ袋やごみ袋有料化の記載がない。			皆川委 員	ごみ処理有料化について記載します。
10	審議会	34	40 注 2,3	一般廃棄物、産業廃棄物というのも、意外とわかりにくいので注釈が必要			稲森部 会長	注を付します。
11	審議会	29	34 13	①県民運動④まちづくり の記載事項混在			長澤委 員	中間整理案のとおり内容を整理します。
12	審議会	31	33 注	カーボンオフセットわかりにくい			長澤委 員	注を付します。
13	審議会	35 41	41 3	ごみ袋有料化の取組みが必要。その際、資源ごみは有料化しないでそれ以外を有料化といったきめ細かな導入が大切			引地委 員	ごみ処理有料化について記載します。
14	審議会	40	38	ストップ・ザ・レジ袋に換わる指標設定が必要		県民の取組みが数字に跳ね返ってくる指標が必要	大越委 員	県民の取組みが見えやすい環境指標として「レジ袋の削減に関する協定締結事業者におけるマイバック等持参率(レジ袋辞退率)」が考えられますが、協定締結事業者は14事業者で全県的な実績ではないためモニタリング指標として設定します。
15	審議会	32	35	新エネ導入量というのは太陽光やバイオマスの導入により増加するのか			長澤委 員	御指摘のとおり、太陽光やバイオマスによる発電量等の換算により増加します。
16	審議会	35	40 9	3Rの取組みの中で発生抑制が最重要課題であることを明記すべき			長澤委 員	適切な表現に修正します。「まず第一に廃棄物の発生を抑制するとともに、」

資料2

整理番号	意見区分	素案P行	中間整理P行	修正箇所 (記述内容)	修正案	修正理由	提案者	対応案
17	審議会	35	41 6	ごみの分別の仕方の細分化について県で方向付けるべきではないか。また、分別されたごみが再使用、再生利用されるルートを確立する必要がある。			長澤委員	ごみの分別については、平成17年度に住民向けの容器包装リサイクル標準的分別排出方法広報資材(雛形)のパンフレット等を作成して、各市町村等に配布しており、容器包装廃棄物以外も含めて、住民への分別排出について更なる普及啓発を図ってまいります。また、分別されたごみが再使用、再生利用されるよう関連情報の整備、再生事業者の育成などに努めます。
18	審議会			用語の索引のようなものを検討してはどう			稲森部会長	第4章施策に注を記載、現状と課題等には掲載したページ数を載せます。
19	審議会	51	56 注	高度処理型合併処理浄化槽については注がないので付けてほしい。			稲森部会長	注を付します(高度処理型合併処理浄化槽:通常の合併処理浄化槽よりBODや窒素・りん除去能力が高い合併処理浄化槽です。)
20	審議会	63	p32 19 p69 8	地産地消の取組みを記載してほしい			大越委員	P31「地球温暖化防止に向けた県民運動の展開」及びP68「環境にやさしい買い物の促進」に追記します。
21	審議会	62	68 8	環境・エネルギーフェアの記載がない。表現を変えて入れておけばいいのでは			長澤委員・稲森部会長	下記のとおり追記します。「ふくしま環境・エネルギーフェア」など、環境問題に関する総合的な普及啓発の場、交流の場への積極的な参加を促進します。
22	審議会	67 26	74	調査研究をする実施主体がどこなのか主語がないので不明			稲森部会長	県の研究機関が主語となりますが、全体として県が主語となるので、記載しません。
23	委員 文書	14 7	33 注	ESCO事業		注釈必要	大越委員	注を付します。
24	委員 文書	4 4	5	(3) 環境と経済、社会の好循環	環境と社会、経済の好循環	(3)の姿勢の内容に施策の展開の循環型社会の考え方を入れた方が良い。又、施策の展開の1低炭素社会への転換(4)施策の方向の◇環境保全と経済活動が良好に循環する……………と書かれている等どの項目にも循環の考え方は重要である。	大越委員	目指すべき社会が持続可能な循環型社会だと考えます。

資料2

整理番号	意見提出区分	素案P行	中間整理P行	修正箇所(記述内容)	修正案	修正理由	提案者	対応案
25	委員文書	2815	386	(4)環境に負荷をかけないライフスタイルへの転換の促進	(1)にする	ライフスタイルの転換があつて廃棄物の問題が良い方向に進む。	大越委員	意見を参考に組み替えます。
26	委員文書	5521	613	⑥酸性雨対策の推進		実態把握と影響調査に対策項目を加えないと対策の推進にならないと思う。	大越委員	現時点での酸性雨対策は、県内4地点における降水pH調査を実施していますが、対策の推進として別案のとおり、硫酸酸化物や窒素酸化物の抑制対策を加えることとします。
28	委員文書	3541	38	(4)環境に負荷をかけないライフスタイルへの転換の促進	ごみ袋の有料化実施市町村数(指標)		渡邊委員	ごみ処理有料化実施市町村数を指標とします。
29	委員文書	3541	38	(4)環境に負荷をかけないライフスタイルへの転換の促進	有料化実施とそうでない場合とのごみの量(データ)		渡邊委員	有料化実施の有無によるごみ排出量の違いは、平成18年度の調査から1人1日当たりのごみの排出量に換算すると、生活系可燃ごみの有料化を実施している市町村では800g、未実施の市町村では1,127gと、327g少なくなっていました。
30	委員文書	3541	413	(4)環境に負荷をかけないライフスタイルへの転換の促進	今後ごみ袋の有料化を促進しごみの減量化につなげる。(本文)		渡邊委員	ごみ処理有料化について記載します。
31	委員文書	3541	413		レジ袋有料化によってごみの量はどうか。(データ)		渡邊委員	協定締結事業者の店舗におけるマイバッグ等持参率平均(9月:約85%)から推計した年間ゴミの削減量は約1,400トンでした。
32	委員文書	59	6612	10/27部会の審議の中で県教育委員会や市町村教育委員会に働きかけ、取り組んでもらう意見が強く出された。教職員一人ひとりが環境について知識をもっと習得しなければならない。各学校で環境に関するどの部分に積極的に取り組むのかを明確にして、結果の出せる学習が重要だと思ふ。			渡邊委員	県教育委員会としましては、教員の研修等において環境教育について触れるとともに、各種環境教育の指導者研修への参加や学校緑化等の活動推進を働きかけております。今後とも、教科や総合的な学習の時間等において郷土の自然や身近な環境問題に関する学習を充実させ、学校が「福島議定書」などの省エネルギーや環境保全に関する実践的な事業に積極的に取り組むことを促すなどにより、発達の段階に応じた環境教育を推進します。

資料2

整理番号	意見 提出 区分	素案 P 行	中間 整理 P 行	修正箇所 (記述内 容)	修正案	修正理由	提案者	対応案
33	委員 文書	4	5	環境と経済、社会の好循環	環境、経済、社会の総合的向上又は環境保全と地域振興の好循環		後藤委員	意見を参考に、環境と経済、環境と社会の好循環とします。
34	委員 文書	76	83	どこかに環境指標の全体的な点検結果を記述すべき			後藤委員	付録の環境指標一覧の中で整理します。